



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 東ブレ株式会社
 コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	138,496	14.7	17,638	19.0	20,499	44.5	13,299	31.5
29年3月期第3四半期	120,787	17.2	14,821	18.6	14,190	26.8	10,115	46.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 16,226百万円 (203.1%) 29年3月期第3四半期 5,354百万円 (24.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	259.83	253.46
29年3月期第3四半期	202.12	192.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	213,189	143,991	63.6	2,582.36
29年3月期	193,127	126,111	61.4	2,363.24

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 135,513百万円 29年3月期 118,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		26.00	46.00
30年3月期		28.00			
30年3月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	13.2	22,000	7.7	25,000	27.0	15,500	13.5	302.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Topre India Private Limited、除外 - 社

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	54,021,824 株	29年3月期	54,021,824 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,545,310 株	29年3月期	3,844,510 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	51,186,887 株	29年3月期3Q	50,049,719 株

当社は、平成29年3月期第2四半期会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、自動車用プレス部品や冷凍冷蔵車の受注が引き続き好調に推移したことなどにより、売上高 1,384 億 9 千 6 百万円、前年同期比 177 億 9 百万円の増収 (14.7%増) となりました。また、売上増加に伴い、営業利益 176 億 3 千 8 百万円、前年同期比 28 億 1 千 7 百万円の増益 (19.0%増) となりました。経常利益は、主に為替相場の影響で、204 億 9 千 9 百万円、前年同期比 63 億 9 百万円の増益 (44.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、132 億 9 千 9 百万円、前年同期比 31 億 8 千 4 百万円の増益 (31.5%増) となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきましては、一部で海外向け国内生産の減少がみられましたが、国内では引き続き順調に推移したことや、海外における中国やメキシコでの自動車生産の好調、「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」などで新車種の量産が引き続き好調に推移したことなどにより、プレス関連製品事業全体での売上高は 927 億 1 千 8 百万円、前年同期比 110 億 6 千 7 百万円の増収 (13.6%増) となりました。セグメント利益 (営業利益) は、113 億 4 百万円、前年同期比 15 億 5 千 7 百万円の増益 (16.0%増) となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきましては、中型・大型車が引き続き好調に推移し、受注・生産は、前年同期を上回る水準で推移しました。これにより、定温物流関連事業全体での売上高は、390 億 9 千 5 百万円、前年同期比 62 億 6 千万円の増収 (19.1%増) となり、セグメント利益 (営業利益) は、56 億 9 千 6 百万円、前年同期比 12 億 4 千 6 百万円の増益 (28.0%増) となりました。

<その他>

空調機器部門、電子機器部門ともに、産業用送風機、住宅用換気システムやキーボード「REALFORCE」の販売が好調に推移しました。その結果、その他の事業全体での売上高は、66 億 8 千 1 百万円、前年同期比 3 億 8 千 1 百万円の増収 (6.0%増) となりました。セグメント利益 (営業利益) は、6 億 3 千 7 百万円、前年同期比 1 千 4 百万円の増益 (2.2%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したものの、金銭債権信託受益権の減少などにより 955 億 3 千万円となりました。

固定資産では、主に機械装置及び運搬具や投資有価証券の増加などにより、1,176 億 5 千 8 百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ 200 億 6 千 2 百万円増加の 2,131 億 8 千 9 百万円

となりました。

(負債の部)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加などにより、593億3千3百万円となりました。

固定負債では、主に転換社債型新株予約権付社債や長期借入金の減少などにより、98億6千4百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ21億8千2百万円増加の691億9千7百万円となりました。

(純資産の部)

主に利益剰余金の増加や転換社債型新株予約権付社債の権利行使の影響により、前連結会計年度末に比べ178億8千万円増加の1,439億9千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期連結業績予想につきましては、平成29年10月31日公表の予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,518	22,221
受取手形及び売掛金	35,293	40,903
有価証券	4,999	3,504
金銭債権信託受益権	5,000	3,000
たな卸資産	16,109	19,838
その他	6,226	6,062
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	89,146	95,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,002	25,283
機械装置及び運搬具(純額)	22,928	26,443
その他(純額)	28,231	33,133
有形固定資産合計	75,163	84,860
無形固定資産	1,168	1,636
投資その他の資産		
投資有価証券	26,363	30,251
その他	1,295	919
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	27,648	31,161
固定資産合計	103,980	117,658
資産合計	193,127	213,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,751	38,971
短期借入金	846	2,048
1年内返済予定の長期借入金	1,423	1,032
未払法人税等	4,310	2,061
賞与引当金	1,696	870
役員賞与引当金	93	60
製品保証引当金	158	149
その他	11,839	14,136
流動負債合計	52,119	59,333
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,573	-
長期借入金	1,155	513
長期未払金	1,173	484
繰延税金負債	5,138	6,203
P C B 処理引当金	121	119
役員株式給付引当金	36	55
退職給付に係る負債	1,407	1,054
その他	1,290	1,434
固定負債合計	14,895	9,864
負債合計	67,015	69,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	5,060	8,251
利益剰余金	102,358	112,873
自己株式	△2,495	△1,122
株主資本合計	110,534	125,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,788	8,058
為替換算調整勘定	3,512	2,774
退職給付に係る調整累計額	△1,253	△932
その他の包括利益累計額合計	8,047	9,900
非支配株主持分	7,530	8,478
純資産合計	126,111	143,991
負債純資産合計	193,127	213,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	120,787	138,496
売上原価	97,162	111,547
売上総利益	23,624	26,948
販売費及び一般管理費	8,803	9,309
営業利益	14,821	17,638
営業外収益		
受取利息	196	187
受取配当金	296	357
固定資産賃貸料	85	86
為替差益	-	1,886
助成金収入	414	151
持分法による投資利益	-	121
その他	262	249
営業外収益合計	1,254	3,040
営業外費用		
支払利息	101	105
固定資産賃貸費用	18	16
為替差損	1,699	-
その他	66	58
営業外費用合計	1,885	180
経常利益	14,190	20,499
特別利益		
固定資産売却益	83	17
投資有価証券売却益	2	251
抱合せ株式消滅差益	237	-
特別利益合計	322	269
特別損失		
固定資産除却損	81	39
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	-	16
ゴルフ会員権評価損	-	3
その他	1	-
特別損失合計	83	58
税金等調整前四半期純利益	14,429	20,710
法人税、住民税及び事業税	4,967	5,631
法人税等調整額	△1,426	724
法人税等合計	3,540	6,355
四半期純利益	10,889	14,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	773	1,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,115	13,299

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	10,889	14,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,523	2,261
為替換算調整勘定	△7,364	△807
退職給付に係る調整額	306	341
持分法適用会社に対する持分相当額	-	76
その他の包括利益合計	△5,534	1,871
四半期包括利益	5,354	16,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,531	15,153
非支配株主に係る四半期包括利益	823	1,073

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換を実施しております。この結果、自己株式が1,378百万円減少、資本剰余金が3,191百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,122百万円、資本剰余金が8,251百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(特定子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間より、Topre India Private Limitedは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社として、子会社である東プレ埼玉株式会社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

同様に、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間において、当社を存続会社として、子会社である東プレ岐阜株式会社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社丸順の株式を取得したため、同社を当社の持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,651	32,835	114,486	6,300	120,787	—	120,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	21	172	459	632	△632	—
計	81,802	32,856	114,659	6,759	121,419	△632	120,787
セグメント利益	9,747	4,450	14,197	623	14,821	—	14,821

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	92,718	39,095	131,814	6,681	138,496	—	138,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	13	100	420	521	△521	—
計	92,805	39,109	131,914	7,102	139,017	△521	138,496
セグメント利益	11,304	5,696	17,000	637	17,638	—	17,638

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

該当事項はありません。